

*笹川平和財団 (SPF) はグローバルな視点に立ち、国際的な公益活動を行っている民間助成財団です。SPF の事業には、個々の問題領域からアプローチを行う一般事業と、対象地域を限定した4つの特定基金事業 (笹川太平洋島嶼国基金、笹川日中友好基金、笹川汎アジア基金、笹川中東イスラム基金) があります。
*「SPF MEDIA source」は、メディア関係者を対象に、財団の事業内容、成果、その他財団内の動きなどを発信することを目的としています。



2009年5月20日に開催した東北大学押谷仁教授の講演会の模様

パンデミック対策

新型インフルエンザに関する取り組み

～アジアのパンデミック対策への支援～

フィリピンをケースに パンデミックの対応策を検討

SPF は 2008 年度より、アジアの途上国でのパンデミック被害を最小限に抑えるために各国の対策強化とアジア域内の協力を推進する目的で、「新型インフルエンザによるパンデミック対策と域内協力」事業を実施しています。今回ブタ由来の H1N1 による新型インフルエンザの流行が拡大し、WHO が世界的流行 (フェーズ 6) を宣言したのを受けて、押谷仁教授を中心とする東北大学大学院医学系研究科との業務委託契約を締結しました。委託内容は、H1N1 の感染爆発が起こると予想されたフィリピンの中でも、被害が大きくなると考えられる東ビサヤ地域を選定し、パンデミックによる被害の背景や危険因子を分析し、それに対する対応策 (コミュニティ・レベルの啓発活動や保健医療システムの維持・活用など) を検討することです。本調査を通じて、途上国の現状を踏まえた具体的な対応策が提示されることにより、被害の軽減につながることを期待されます。

ASEAN 事務局や WHO と連携し、 パンデミック対策に関する国際会議の開催を計画

新型インフルエンザ (H1N1) の感染が拡大する中、日本だけではなく、途上国での対策を検討することも急務となっています。そこで SPF は、同事業の一環として、ASEAN 諸国におけるパンデミック対策のあり方を話し合うために、2009 年 11 月にタイ・バンコクで国際会議を開催することを計画しています。会議を開催するにあたっては、ASEAN 事務局や WHO の地域事務所とも積極的に連携します。会議では、ASEAN 各国の政策担当者、国際機関関係者、メディアなど約 50 名の参加を見込んでおり、各国が抱えるリスク、ワクチン・抗ウイルス薬を巡る課題、公衆衛生的な対策のあり方などを議論する予定となっています。この会議を開催することにより、ASEAN 諸国が共通して抱える課題が整理され、パンデミック対策の向上と被害の軽減に貢献することが期待されます。



空から見たマーシャル諸島



笹川太平洋島嶼国基金

基金の支援方針である第3次ガイドラインを発表

1988年以降、太平洋島嶼国地域へ積極的な支援を行ってきた笹川太平洋島嶼国基金は、この度第3次ガイドライン(2009年度～2013年度)を発表しました。新ガイドラインでは、下記に示す通り、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国の3カ国を中心に、海洋の安全や海洋管理に関わる事業を推進します。今後同基金では、コーストガード(海上保安庁)の設立などをはじめとする海洋管理、医療・保健、環境分野での事業開発を進めてゆく予定となっています。

- | | |
|----------------------|---------------|
| 1. 海洋国家としての平和と連帯への協力 | 2. 島嶼国の自立への協力 |
| 1-1 ミクロネシア地域の海洋管理 | 2-1 教育 |
| 1-2 海洋安全に関わる連携と交流 | 2-2 医療・保健 |
| | 2-3 情報共有 |

ミクロネシア3国コーストガード設立構想が具体化に向けて大きく前進

ミクロネシア3国(マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国)の首脳は、2009年7月16日～17日にマーシャル諸島共和国・マジュロで開催された第9回ミクロネシア・サミットにおいて、笹川平和財団(SPF)が進めるミクロネシア3国コーストガード(海上保安庁)設立構想に関する支持を表明しました。マーシャル諸島共和国のリトクワ・トメイン、パラオ共和国のジョンソン・トリビオン、ミクロネシア連邦のエマニュエル・モリの3首脳が署名したサミットのコミュニケでは、本構想の具体的な枠組みを検討するために、SPFが2009年末までにミクロネシア3国、米国・豪州・日本の政府関係者、日本財団および有識者から構成される国

際会議を開催することを歓迎する旨にも言及しています。会議では、3国のコーストガードを統括する中枢機能の設置や人材の育成、通信インフラの整備などがテーマとなる見通しとなっています。SPFは、現在に至るまでにミクロネシア3国へ日米合同調査団を派遣したほか、対象3国および周辺国政府との間で協議・調整等を行ってきました。今後は、年内に関係者間で具体的な支援内容を検討する国際会議の開催に向けて本格的な準備作業を進めていきます。



ミクロネシアサミット会場

■ミクロネシア3国コーストガード設立構想とは

ミクロネシア3国は、約600万平方キロにおよぶ領海と排他的経済水域(EEZ)を有し、その面積は米豪に次ぐ世界第3位に相当します。しかしその広大な海域に比して、人口18万人、国土は1400平方キロに過ぎないため、自力で海洋の適切な管理を行うことが容易ではなく、島嶼国間での連携や周辺国との協力が不可欠といえます。SPFは2008年5月より域内の海上保安機能向上に向けて本格的な取り組みを開始しています。

詳細は http://www.spf.org/spinf/spinf_j/guide-j3.html

日本と中東の 関係促進に向けて、 「笹川中東イスラム基金」 を設立



2009年5月28日に開催した設立記念祝賀会の模様
壇上は基調講演を行った小池百合子衆議院議員

笹川中東イスラム基金は、日本と中東地域の関係促進を補完し、日本独自の方法や手段、アジアの多元的な共存共栄関係の価値観を取り入れることにより、中東地域の安定と持続的な発展に寄与することを目指し、本年4月に設立されました。

1. 日本からの情報発信 2. 人物交流 3. 人材育成 4. 海洋安全保障に関する研究

2009年7月から開始している同基金の第一号案件「日本・中東の相互理解推進のための情報発信」事業は、中東に対する日本からの情報発信の強化および中東の声を積極的に日本に伝えることを目的に、1) 駐日中東イスラム諸国外交団に対する日本セミナー、2) 中東から専門家を日本に招聘して行う中東情勢セミナー、3) 日本から専門家を中東へ派遣して行う日本情報発信セミナー、4) アラビア語のウェブを通じた日本に関する情報発信等の活動を実施します。特に「アラビア語による日本情報の発信」は、他に多くの例がないため、事業の「目玉」として、中東地域での日本理解向上に寄与することが期待されます。

詳細は <http://www.spf.org/smeif-j/grants/index.html>

http://www.spf.org/project/2009/m1_01.html

新規事業情報

一般事業

「グローバル政策課題に対する日米パートナーシップの強化」

(実施者：ウッドロー・ウィルソンセンター/米国、SPF)

本事業は、米国で中国への関心が高まる中、米国を滞在拠点に研究を行う日本人研究者を輩出すると共に、日米の専門家が世界的な課題の解決策を話し合う場を設定することを目的とします。具体的には、米国の著名な研究機関であるウィルソンセンター内での日本人研究フェローの受け入れ、「日米共同政策フォーラム」の開催(毎年1回、於東京)等を実施します。本事業を実施することにより、日米のパートナーシップを強化する上で重要なステップとなることが期待されます。

笹川日中友好基金

「次世代リーダー対話プラットフォーム構築」

(実施者：中国国際友好連絡会/SPF)

本事業は単なる「表敬」や「視察」ではなく、具体的なテーマに基づいた「戦略的な交流」を試みるものです。具体的には、中国の若手指導者から構成される訪日団を招へいし、両国にとって関心の高いテーマに関するシンポジウムを開催するとともに、日本の各界関係者と意見交換を行うことによって、日中の実務者間での横断的な対話プラットフォームの構築を目指します。2008年はパイロット事業として、「食の安全」をテーマに同様の活動を実施し、両国の関係者より好評を得ています。

笹川日中友好基金

「日中関係40年史」

(実施者：SPF)

笹川日中友好基金は2008年度に実施した助成事業の一環として、日中平和友好条約締結後30年の日中交流の歴史を中国側の視点から整理した「中日友好交流三十年」(中国語、日本語)を刊行しました。本事業は、2012年の国交正常化40周年に向けて、日本側の視点から両国の関係を政治・経済・社会文化などの観点から整理・評価し、「日中関係40周年史(1972~2012)」(仮称)としてまとめることを目的としています。「中日友好交流三十年」が日中交流30年を総合的に整理した中国側初の資料集として、日中の関係者から高く評価されていることから、本事業への期待も大きいと言えます。

現在進行中の事業や、財団の活動状況についてお伝えします。

日本の人口変動の現状を総括的に網羅した報告書を作成中



2009年1月15~16日に開催した国際会議の様相

「人口変動の新潮流への対処」事業の2008年度調査報告書の作成作業が進んでいます。報告書は、第1部：日本における人口構造の変化・労働市場と外国人労働者の導入について（日本における少子高齢化・外国人労働者に関する基本データの整理と分析など）、第2部：アジアの移民政策の国際比較（フィリピン、インドネシア、中国における送り出し政策と台湾等での受け入れ政策など）、第3部：日本の地域社会における社会統合・多文化共生施策の現状（日本における地域特性ごとの多文化共生モデル調査など）、から構成されます。本報告書は、日本の人口変動・労働市場・移民問題の現状やトレンドを総括的に網羅しており、先行研究が少ない関連分野において、重要な基礎資料になることが期待されます。報告書は2009年9月中に完成する予定です。

第1回日米共同政策フォーラムの開催に向けた準備作業を開始、ウィリアム・ペリー / 元国防長官も参加予定

「グローバル政策課題に対する日米パートナーシップの強化」事業の一環として、ウッドロー・ウィルソンセンターとの共催により実施する「拡大抑止と核軍縮の将来展望：共存の道筋はあるか？（仮題）」(2009年10月21日~22日、於東京)の開催に向けて準備作業が進んでいます。フォーラムでは核軍縮・核抑止をテーマとして、ウィリアム・ペリー / 元国防長官を始めとする実務家や専門家の参加が予定されています。SPFは日米双方が参画する国際会議を日本で継続的に開催することにより、具体的な政策に結びつく議論を行う場の定着化を目指します。

四川大地震被災地の行政官による神戸研修、先発組が準備のため来日



被災地の模様

四川大地震の経験を基に被災地のニーズに配慮した災害応急マニュアルを整備する「災害応急マニュアル作成支援」事業では、2009年秋の神戸での研修に先立ち、7月28日~8月1日に先発組4名が来日し、研修カリキュラムの内容を話し合いました。被災地の実務担当者ら20名が参加予定の神戸研修では、復興の長期的課題の共有、防災・減災を目指した災害応急マニュアルの内容などがテーマになる予定です。地震大国である日本の経験や専門性を生かすことにより、被災地の実情にあった災害応急マニュアルの作成に貢献することが期待されます。



日中の関係者間での打ち合わせ

笹川汎アジア基金による新ガイドラインの作成が進行中

笹川汎アジア基金では現在、新ガイドラインの作成を進めています。今後は日本とアジア諸国の交流やアジアの地域統合に係わる事業を中心に支援をしてゆきます。新ガイドラインは2009年9月28日の理事会・評議員会での報告を経て、正式に発表される予定です。

2008年度の事業費総額は487,843千円

2008年度の経常経費を除く事業費総額は487,843千円(52件)でした。その内訳は、一般事業187,611千円(15件)、笹川太平洋島嶼国基金27,027千円(5件)、笹川日中友好基金102,496千円(12件)、笹川汎アジア基金170,709千円(20件)となっています。

